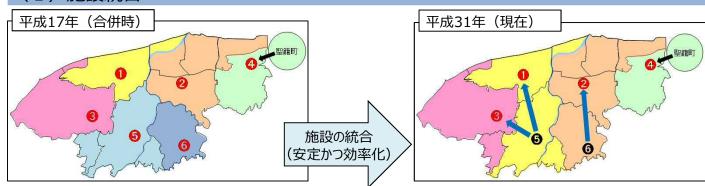
## 基本方針4.一般廃棄物処理施設の処理体制の構築(焼却)

#### 1. 経緯・現状

#### (1)施設統合



#### (2) 処理量、処理経費、余熱利用の状況

	運転方法	処理量	処理経費	余熱利用状況			
施設名				(電気)			(熱)
			(3か年平均)	発電	売電	余熱利用先	
				電力量	電力量	送電量	供給先
		(t)	〔千円〕	(MW)	(MW)	(MW)	
						・アクアパーク	
新田	委託 (DBO)	88,000	704,968	42,242	21,863	1,773	・アクアパーク
						•破砕処理施設	•破砕処理施設
						1,355	
鱼皿	一部委託	100 507	702 106	33,953	19,298	·粗大処理施設	прон
亀田	(夜間・休日)	100,507	703,196	33,953	19,298	300	・田舟の里
鎧潟	委託	19,273	762,706	4,517	70	なし	なし
亚亚八河	安心	13,273	702,700	1,317	70	, & O	<i>7</i> 60
   豊栄   直営		17,129	436,551	発電設備なし			なし
豆木	<b>坦</b> 名	17,129	750,551		九电以	<b>ш</b> ,ФО	, <del>6</del> 0
計		224,909	<u>2,607,421</u>				

平成29年度実績(処理経費はH27~H29の平均値)※大規模工事を除く

#### 2. 現状の課題

## (1) 人口とごみ量の推移

- ●人口の減少に伴い、1人あたりのごみ発生量が変わらないと仮定すると、ごみ発生量も減少
  - ○10年後のごみ量推計(聖籠町分を含む)

2017年度 224,909t/年 2029年度 215,000t/年

## (2)施設の稼働年数

●全国の事例を見ると、焼却施設の稼働年数は、25年程度が多くなっている。

新田(約7年), 亀田(約22年), 鎧潟(約17年), 豊栄(約38年)

## 3. 焼却施設の今後のあり方

#### (1)施設数の検討

必要な施設規模 約800 t/日



## 施設数検討の観点

- ○点検・故障時のリスク対応
- ○既存施設の活用
- ○稼働コストの低減
- ○CO2排出量の抑制



# 2施設体制が妥当

(新田+更新施設470 t/日相当)

## (2)考えられる付加機能

○更新施設の年間発電量:約68,000MW/年

⇒一般家庭の約23,000世帯分の電力に相当

(現状)

廃棄物発電

80,712MW/年

(約27,000世帯分)

約37%增

(2施設体制)

110,242MW/年 (約37,000世帯分)

- ○市内施設への供給により電力の地産地消
  - ⇒バイオマス燃料による低炭素な電力を域内で循環し, 市のCO2排出量を削減

# その他機能

- ○防災拠点
- ⇒停電時にも起動でき,発電や給湯が可能
- ⇒災害に対応した施設強度
- ⇒燃料や資機材等の備蓄
- ○焼却余熱の多用途への利用
- ○環境教育,環境学習の場として利用



<u>地域の避難所</u> として活用